

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日
東・福

上場会社名 株式会社ライフクリエイト 上場取引所
コード番号 216A URL <https://lifecreate-kc.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 有富 修
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 岩佐 栄俊 TEL 093(383)8460
定時株主総会開催予定日 2026年3月30日 配当支払開始予定日 -
発行者情報提出予定日 2026年3月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績(2025年1月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	2,409	18.9	103	699.1	93	172.6	62	38.0
2024年12月期	2,026	2.0	12	△82.0	34	△61.6	45	△27.2

(注) 包括利益 2025年12月期 62百万円 (38.0%) 2024年12月期 45百万円 (△27.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	156.28	—	28.4	5.4	4.3
2024年12月期	113.27	—	27.3	2.5	0.6

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 -百万円 2024年12月期 -百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,902	251	13.2	627.66
2024年12月期	1,602	188	11.8	471.38

(参考) 自己資本 2025年12月期 251百万円 2024年12月期 188百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△50	△136	215	663
2024年12月期	△7	26	334	634

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	0.00	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 2026年12月期の連結業績予想(2026年1月1日～2026年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	2,932	21.7	157	52.4	153	64.5	102	256.81

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、中間期の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 — 社 (社名) — 、除外 — 社 (社名) —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2025年12月期	400,000 株	2024年12月期	400,000 株
-----------	-----------	-----------	-----------

② 期末自己株式数

2025年12月期	— 株	2024年12月期	— 株
-----------	-----	-----------	-----

③ 期中平均株式数

2025年12月期	400,000 株	2024年12月期	400,000 株
-----------	-----------	-----------	-----------

(注) 当社は2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行いました。2024年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数（自己株式を含む）及び期中平均株式数を算出しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、不安定な為替相場の変動や原材料・エネルギー価格の高騰、物価上昇の継続による消費マインドの低下などから、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

リユース業界においては、社会的なサステナビリティ意識の浸透や、物価高騰を背景としたリユース需要の顕在化、節約志向及び賢い消費を背景に市場全体が拡大しております。

このような外部環境に対応するために、当社はさまざまな取組みを進めてまいりました。商品政策におきましては、地域における知名度向上に努め、全体の商品調達力を高める取組みを実施しています。特に買取の見直しに注力し、商品ラインナップの充実による収益性アップを目指します。店舗政策においては、お客様が再来店したくなる売場づくりを目指し、安心感を大切にした上に見やすい・探しやすい・手に取りやすい売場を推進しております。また、出店についてはリユース事業であるハンズクラフトを沖縄県豊見城市・宮崎県宮崎市・福岡県飯塚市に3店舗新規出店し九州全域にバランスよく出店が進んでいます。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,409,489千円(前期比18.9%増)、営業利益は103,764千円(前期比699.1%増)、経常利益は93,849千円(前期比172.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は62,511千円(前期比38.0%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<リユース事業>

リユース事業におきましては、福岡県北九州市を中心に、福岡県・沖縄県・広島県・山口県・熊本県・佐賀県・宮崎県に電動工具・家電等の買取販売のリユース店「ハンズクラフト」、ブランド・貴金属買取販売のリユース店「エコプラス」を出店しています。宅配買取、出張買取やLINE査定など、店舗に来店いただかなくても不用品の査定が気軽にできるスキームを構築させ、買取部門の強化をしています。2025年は宮崎県宮崎市、沖縄県豊見城市、福岡県飯塚市に「ハンズクラフト」を3店舗出店いたしました。

これらの結果、リユース事業の売上高は2,337,430千円（前期比18.8%増）、セグメント利益は383,257千円（前期比40.4%増）となりました。

<ライフサポート事業>

ライフサポート事業におきましては、グループ会社である株式会社ハンズライフサポートで、中核事業である遺品整理・生前整理ほかに、不用品の回収、引越やハウスクリーニング・メンテナンス、害虫駆除など多様なサービスを行う事業として展開しております。遺品整理士の資格を有する従業員が在籍しており、遺品整理・生前整理においては専任してサービスを提供し、専門性を高めつつ、効率化を図っています。国内において不用品に取り扱われる什器や家具、食器、ぬいぐるみなどを海外などに輸出することで、収益性のみならず、環境に配慮したビジネスを展開します。

これらの結果、ライフサポート事業の売上高は59,793千円（前期比27.9%増）、セグメント利益は9,783千円（前期比18.7%増）となりました。

<不動産事業>

不動産事業といたしましては、福岡県北九州市を中心に採算性を考慮した家賃収入を獲得していました。さらなる不動産事業の成長を見込み、2023年12月に全国宅地建物取引協会連合会に加入し、テナント収入および居住用物件の獲得を目指しています。最後に、不動産事業につきましては、ライフサポート事業と連携し、ワンストップによる相続サービスを提供することで顧客満足度の向上を図ります。不動産事業においては、グループ会社全体として営業活動を行い、収益性の確保に努めます。

これらの結果、不動産事業の売上高は12,265千円（前期比2.2%減）、セグメント利益は7,842千円（前期比5.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて188,740千円増加し、1,467,594千円となりました。

これは主として、現金及び預金が28,615千円、棚卸資産が116,527千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて113,561千円増加し、430,812千円となりました。

これは主として、建物及び構築物が47,045千円、工具、器具及び備品が17,378千円、車両運搬具が5,907千円、土地が38,433千円増加したことによります。

繰延資産は、前連結会計年度末に比べて2,157千円減少し、4,589千円となりました。

これは、社債発行費が2,157千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて300,144千円増加し、1,902,996千円となりました。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて190,772千円増加し、653,791千円となりました。

これは主として、短期借入金が150,000千円、未払法人税等が19,326千円、預り金が5,175千円増加したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて46,859千円増加し、998,142千円となりました。

これは主として、長期借入金が71,660千円、繰延税金負債が362千円、資産除去債務が4,837千円増加したこと、また社債が30,000千円減少したことによります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて237,632千円増加し、1,651,933千円となりました。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて62,511千円増加し、251,062千円となりました。

これは親会社株主に帰属する当期純利益62,511円を計上したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて28,615千円増加し、663,572千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は50,137千円（前連結会計年度は7,472千円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上89,840千円に加え、減価償却費の計上27,139千円により資金が増加した一方、売上債権の増加額20,473千円、棚卸資産の増加額116,527千円等により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は136,834千円（前連結会計年度は26,284千円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108,087千円に加え、保険積立金の積立による支出14,781千円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は215,588千円（前連結会計年度は334,742千円の獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増額150,000千円に加え長期借入れによる収入300,000千円により資金が増加した一方、長期借入金の返済による支出204,412千円に加え、社債償還による支出30,000千円により資金が減少したことによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の経済環境の見通しにつきましては、エネルギー価格高騰や急激な為替変動の影響による物価上昇リスクなど、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

リユース事業におきましては、人件費上昇、人員確保など厳しい状況にある一方で、生活防衛や循環経済への関心度などにより追い風の状況となっております。

このような環境の下、当社では「経営を通じて縁ある全ての人を幸せにする」という企業理念の下、お客様の困ったを解決し、質の高い商品とサービスを提供することを続ける経営をしています。

店舗政策において、九州全域に出店する構想があります。残りは長崎県・大分県・鹿児島県への出店を物件から探している状況です。

また、FC展開も並行して動いています。東日本については直営店ではなくFCによりハンズクラフトのサービスを展開し、東日本のお客様にも喜んでもらえるよう事業展開を考えております。

これらを踏まえ、翌連結会計年度（2026年12月期）の当社グループの通期業績見通しにつきましては、売上高2,932,626千円、経常利益153,320千円、親会社株主に帰属する当期純利益102,724千円を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、現在、日本国内において事業を展開していることから、当面は日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、今後の事業展開や国内外の動向等を踏まえた上で検討していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	634,956	663,572
売掛金	77,388	97,862
棚卸資産	535,889	652,416
前払費用	14,873	26,937
その他	16,604	27,865
貸倒引当金	△858	△1,059
流動資産合計	1,278,854	1,467,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	233,747	280,792
車両運搬具	18,107	24,015
工具、器具及び備品	29,069	46,448
土地	84,453	122,887
減価償却累計額	△112,681	△133,910
有形固定資産合計	252,697	340,233
無形固定資産		
ソフトウェア	2,452	3,401
無形固定資産合計	2,452	3,401
投資その他の資産		
保険積立金	1,231	16,013
敷金	38,493	43,626
長期前払費用	6,809	3,001
繰延税金資産	8,852	11,532
その他	6,714	13,003
投資その他の資産合計	62,100	87,177
固定資産合計	317,251	430,812
繰延資産		
社債発行費	6,746	4,589
繰延資産合計	6,746	4,589
資産合計	1,602,852	1,902,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,083	8,855
短期借入金	150,000	300,000
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	177,306	201,234
未払金	34,772	27,388
未払費用	32,130	31,591
未払法人税等	5,302	24,629
未払消費税等	22,217	19,710
預り金	5,206	10,381
流動負債合計	463,018	653,791
固定負債		
社債	310,000	280,000
長期借入金	597,697	669,357
繰延税金負債	5,221	5,584
資産除去債務	35,813	40,651
その他	2,550	2,550
固定負債合計	951,282	998,142
負債合計	1,414,300	1,651,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
利益剰余金	168,551	231,062
株主資本合計	188,551	251,062
純資産合計	188,551	251,062
負債純資産合計	1,602,852	1,902,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
売上高	2,026,271	2,409,489
売上原価	1,248,456	1,395,514
売上総利益	777,814	1,013,974
販売費及び一般管理費	764,829	910,210
営業利益	12,985	103,764
営業外収益		
保険解約返戻金	29,437	-
助成金収入	-	5,270
その他	2,961	4,412
営業外収益合計	32,399	9,682
営業外費用		
支払利息	9,586	15,966
社債発行費償却	1,190	2,157
その他	180	1,473
営業外費用合計	10,956	19,597
経常利益	34,428	93,849
特別利益		
国庫補助金	20,000	-
特別利益合計	20,000	-
特別損失		
盗難損失	-	4,008
特別損失合計	-	4,008
税金等調整前当期純利益	54,428	89,840
法人税、住民税及び事業税	9,802	29,645
法人税等調整額	△682	△2,317
法人税等合計	9,120	27,328
当期純利益	45,307	62,511
親会社株主に帰属する当期純利益	45,307	62,511

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
当期純利益	45,307	62,511
包括利益	45,307	62,511
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	45,307	62,511

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,000	123,243	143,243	143,243
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		45,307	45,307	45,307
当期変動額合計	-	45,307	45,307	45,307
当期末残高	20,000	168,551	188,551	188,551

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本			純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	20,000	168,551	188,551	188,551
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益		62,511	62,511	62,511
当期変動額合計	-	62,511	62,511	62,511
当期末残高	20,000	231,062	251,062	251,062

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	54,428	89,840
減価償却費	19,274	27,139
保険解約返戻金	△29,437	-
国庫補助金	△20,000	-
支払利息	9,586	15,966
助成金収入	-	△5,270
売上債権の増減額（△は増加）	△3,106	△20,473
棚卸資産の増減額（△は増加）	△71,026	△116,527
仕入債務の増減額（△は減少）	854	2,772
未払又は未収消費税等の増減額（△は増加）	46,936	△2,506
長期前払費用の増減額（△は増加）	△2,261	3,807
その他	16,038	△31,002
小計	21,287	△36,253
利息の支払額	△9,586	△16,133
助成金の受取額	-	5,270
法人税等の支払額	△19,173	△3,019
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,472	△50,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500	△6,502
有形固定資産の取得による支出	△56,338	△108,087
無形固定資産の取得による支出	△2,352	△2,700
国庫補助金の受取額	20,000	-
保険積立金の解約による収入	76,149	-
保険積立金の積立による支出	-	△14,781
敷金及び保証金の差入による支出	△7,494	△5,132
その他	△1,180	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,284	△136,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△50,000	150,000
長期借入れによる収入	230,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△177,320	△204,412
社債の発行による収入	342,062	-
社債の償還による支出	△10,000	△30,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	334,742	215,588
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	353,554	28,615
現金及び現金同等物の期首残高	281,402	634,956
現金及び現金同等物の期末残高	634,956	663,572

（５）連結財務諸表に関する注記事項
（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（会計方針の変更）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「リユース事業」、「ライフサポート事業」及び「不動産事業」の3事業を報告セグメントとしております。

（2）報告セグメントに属するサービスの種類

「リユース事業」は、中古工具の買取販売及びブランド・貴金属の買取販売を行っております。

「ライフサポート事業」は、遺品整理・生前整理などの片づけサービス、引っ越しや掃除など多様なサービスの提供を行っております。

「不動産事業」は、店舗・住居等の不動産を貸して家賃収入を得ております。今後は不動産売買等も行う予定であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リユース 事業	ライフサポ ート 事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,966,980	46,738	12,552	2,026,271	—	2,026,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,966,980	46,738	12,552	2,026,271	—	2,026,271
セグメント利益	273,040	8,243	7,403	288,687	△275,702	12,985
セグメント資産	791,981	9,323	86,513	887,817	715,034	1,602,852
その他の項目						
減価償却費	13,349	1,556	1,126	16,033	3,241	19,274
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	52,467	1,094	—	53,561	4,264	57,825

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△275,702千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額715,034千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産等であります。
- ③ 減価償却費の調整額3,241千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	リユース 事業	ライフサポ ート 事業	不動産 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,337,430	59,793	12,265	2,409,489	—	2,409,489
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,337,430	59,793	12,265	2,409,489	—	2,409,489
セグメント利益	383,257	9,783	7,842	400,883	△297,119	103,764
セグメント資産	1,044,716	66,207	124,520	1,235,445	667,550	1,902,996
その他の項目						
減価償却費	19,332	1,016	1,125	21,474	5,665	27,139
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	57,493	—	47,034	104,527	10,948	115,476

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- ① セグメント利益の調整額△297,119千円は、主に各報告セグメントに配分しない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- ② セグメント資産の調整額667,550千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産であります。全社資産は主に現金及び預金、本社管理部門にかかる有形固定資産等であります。
- ③ 減価償却費の調整額5,665千円は、各報告セグメントに配分しない全社資産に係る減価償却費であります。
- ④ 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10,948千円は、各報告セグメントに配分していない全社に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

（関連情報）

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、該当事項はありません。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
1株当たり純資産額	471円38銭	627円66銭
1株当たり当期純利益	113円27銭	156円28銭

（注）1. 当社は、2024年3月27日開催の取締役会の決議に基づき、2024年3月27日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

（注）2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）	当連結会計年度 （自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	45,307	62,511
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	45,307	62,511
普通株式の期中平均株式数（株）	400,000	400,000

（重要な後発事象）

該当事項はありません。